

平成25年工業統計速報(要旨)

平成26年9月29日
経済産業省大臣官房
調査統計グループ

— 製造品出荷額等は2年連続の増加 —

本要旨は、平成25年12月31日現在で実施した工業統計調査結果（4人以上の事業所）のうち、従業者10人以上の事業所についてとりまとめたものである。

速報のポイント

<全体の動向>

- ・事業所数は2年ぶりに減少、従業者数は2年ぶりに減少。製造品出荷額等は2年連続の増加、付加価値額は3年ぶりに増加。有形固定資産投資総額は2年ぶりに減少。

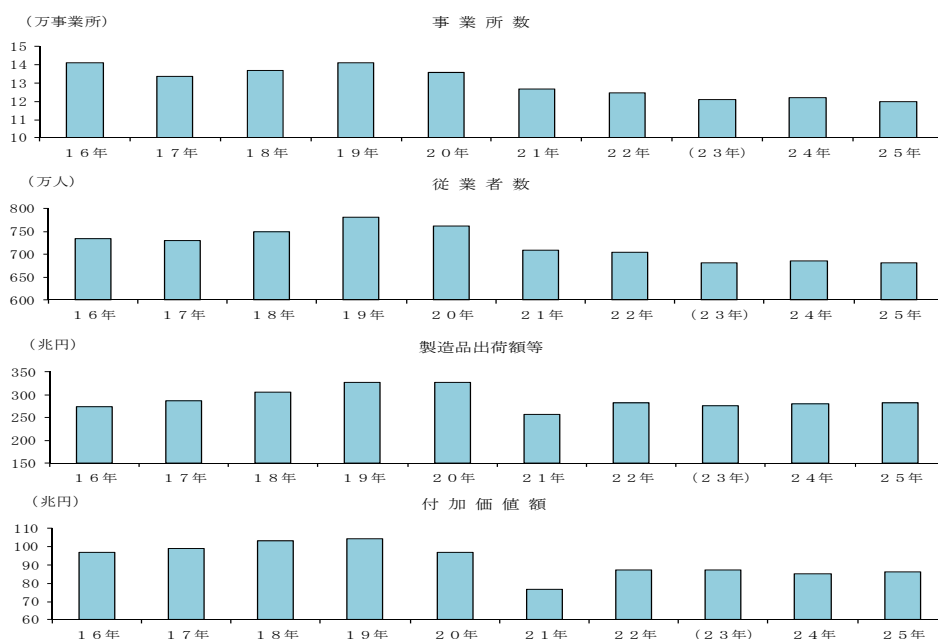
<産業別の動向>

- ・事業所数は食料品、繊維、輸送機械など23産業が減少、なめし革・同製品・毛皮が増加。
- ・従業者数は情報通信機械、電子部品・デバイス、繊維など16産業が減少、輸送機械、食料品、家具・装備品など7産業が増加。
- ・製造品出荷額等は輸送用機械、化学、石油・石炭製品など11産業が増加、はん用機械、電子部品・デバイス、生産用機械など13産業が減少。
- ・付加価値額は輸送用機械、鉄鋼、電子部品・デバイスなど12産業が増加、飲料・たばこ、生産用機械、はん用機械など12産業が減少。

<都道府県別の動向>

- ・事業所数は39都道府県が減少、8県が増加。従業者数は29都道府県が減少、17府県が増加。製造品出荷額等は24道県が増加、22都府県が減少。付加価値額は26道府県が増加、21都府県が減少。

主要項目の推移（従業者10人以上）の事業所



1. 我が国の工業の概要(従業者 10 人以上の事業所)

- ・ 事業所数は 12 万 13 事業所で、前年比▲1.6%と 2 年ぶりに減少。
- ・ 従業者数は 681 万 4390 人で、同▲0.6%と 2 年ぶりに減少。
- ・ 製造品出荷額等は 283 兆 4051 億円で、同+0.6%と 2 年連続の増加。
- ・ 付加価値額(従業者 29 人以下は粗付加価値額)は 86 兆 2500 億円で、同+1.4%と 3 年ぶりの増加。

主要項目の推移(従業者10人以上の事業所)

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成	16年	141,046	▲1.6	7,338,250	▲0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2
	17年	133,621	▲5.3	7,305,133	▲0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
	18年	136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
	19年	140,973	▲2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	-	1,043,345	-
	20年	136,097	▲3.5	7,618,941	▲2.4	3,267,264	▲0.4	970,203	▲7.0
	21年	127,004	▲6.7	7,085,735	▲7.0	2,581,545	▲21.0	769,071	▲20.7
	22年	124,520	▲2.0	7,061,000	▲0.3	2,824,241	9.4	874,555	13.7
	23年	120,723	▲3.0	6,807,864	▲3.6	2,765,669	▲2.1	874,416	0.0
	24年	121,942	1.0	6,854,404	0.7	2,815,983	1.8	850,320	▲2.8
	25年	120,013	▲1.6	6,814,390	▲0.6	2,834,051	0.6	862,500	1.4

注1：付加価値額で、従業者 10～29 人の事業所については粗付加価値額である。

注2：平成 16 年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成 16 年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

注3：平成 19 年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。

注4：平成 19 年の原材料使用額等、製造品出荷額等、付加価値額の値については、調査項目を変更したことにより平成 18 年以前の数値とは接続しない。

注5：平成 20 年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成 19 年の数値を平成 20 年の分類で再集計し掲載している。

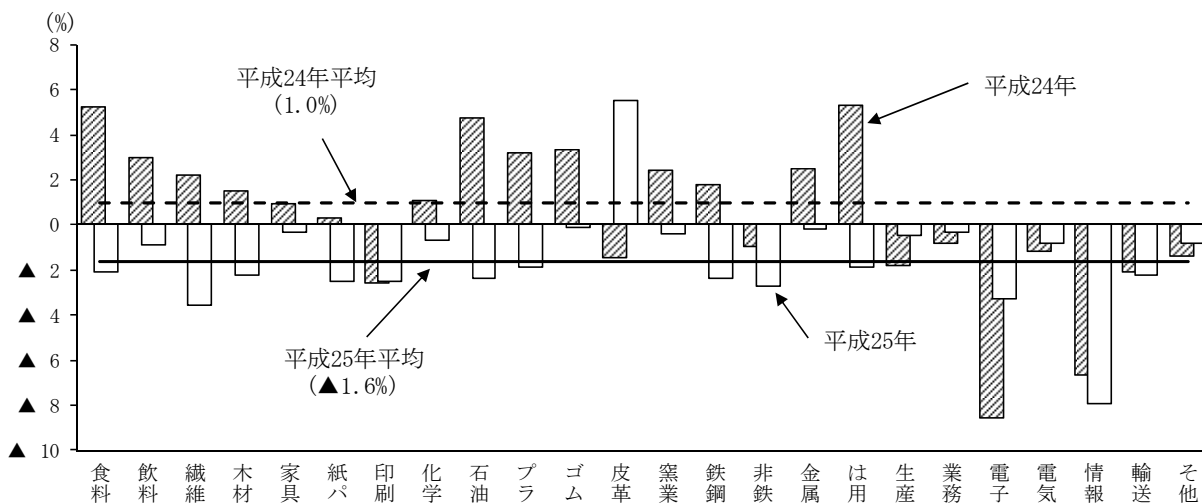
注6：平成 23 年は経済センサス-活動調査において実施した。

2. 産業別の状況(従業者 10 人以上の事業所)

①事業所数

- ・ 2 年ぶりに減少。食料品、繊維、輸送機械など 2 3 産業が減少、なめし革・同製品・毛皮が増加。
- ・ 食料品、金属製品、生産用機械、プラスチック製品、輸送機械の順に多く、上位 5 産業で全体の 5 割弱を占める。

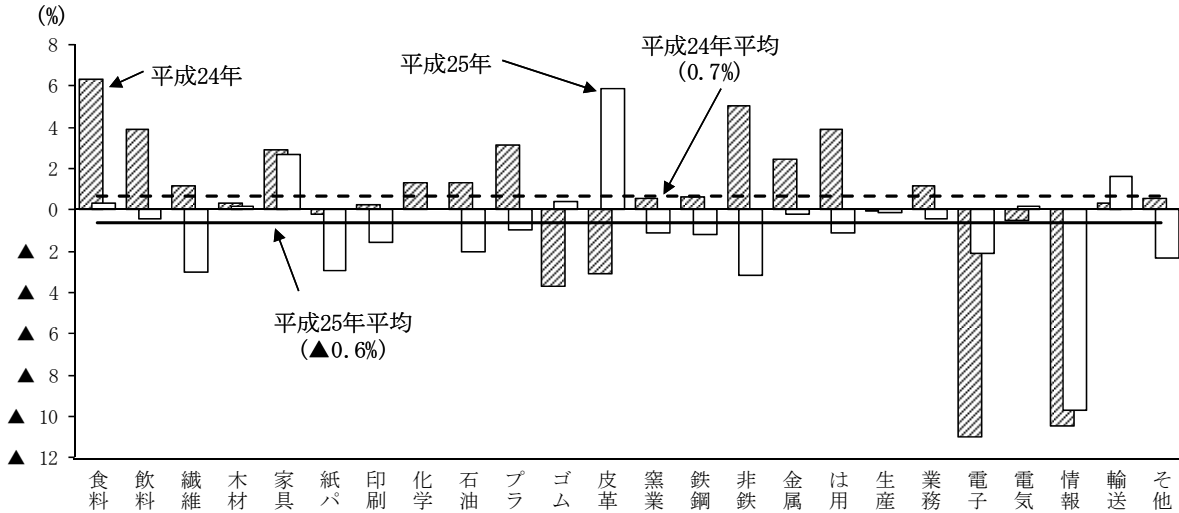
事業所数の産業別前年比(従業者10人以上の事業所)



②従業者数

- ・ 2年ぶりに減少。情報通信機械、電子部品・デバイス、繊維など16産業が減少、輸送機械、食料品、家具・装備品などの7産業が増加。
- ・ 食料品、輸送用機械、金属製品、生産用機械、電気機械の順に多く、上位5産業で全体の5割弱を占める。

従業者数の産業別前年比(従業者10人以上の事業所)

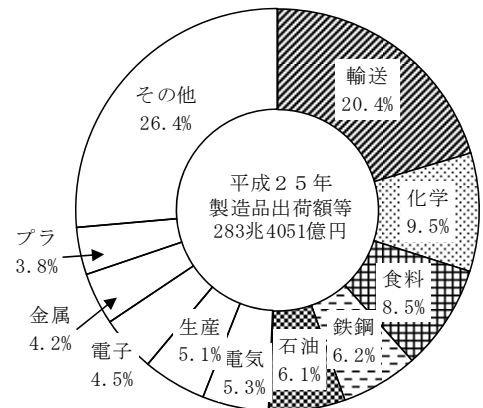


③製造品出荷額等

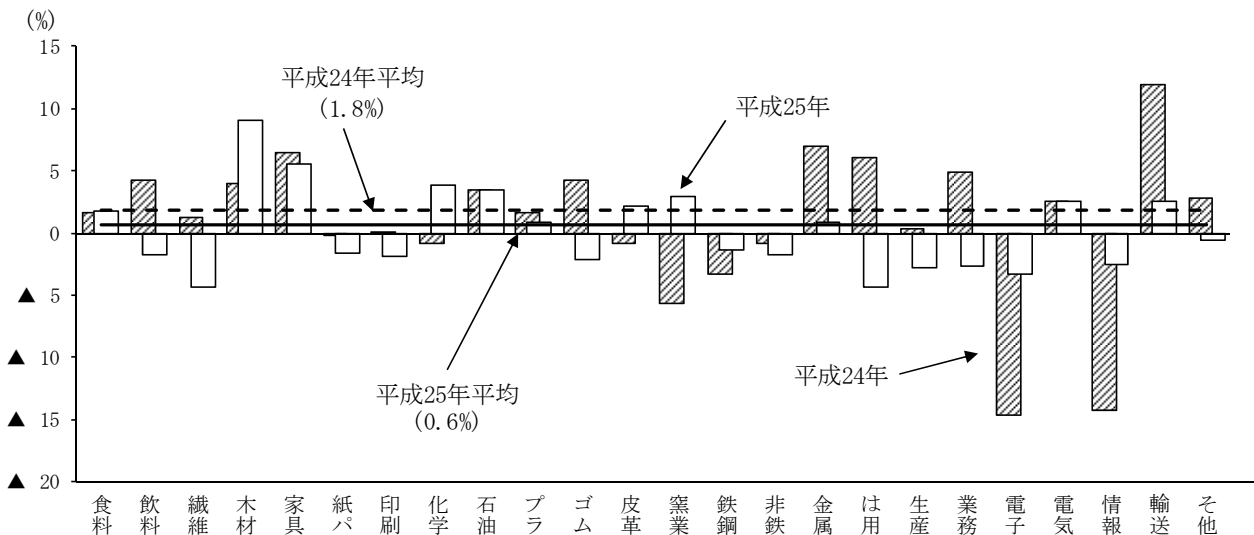
- ・ 2年連続の増加。輸送用機械、化学、石油・石炭製品など11産業が増加、はん用機械、電子部品・デバイス、生産用機械など13産業が減少。
- ・ 輸送用機械、化学、食料品、鉄鋼、石油・石炭製品の順に多く、上位5産業で全体の5割を占めている。

製造品出荷額等の産業別構成比

(従業者10人以上の事業所)



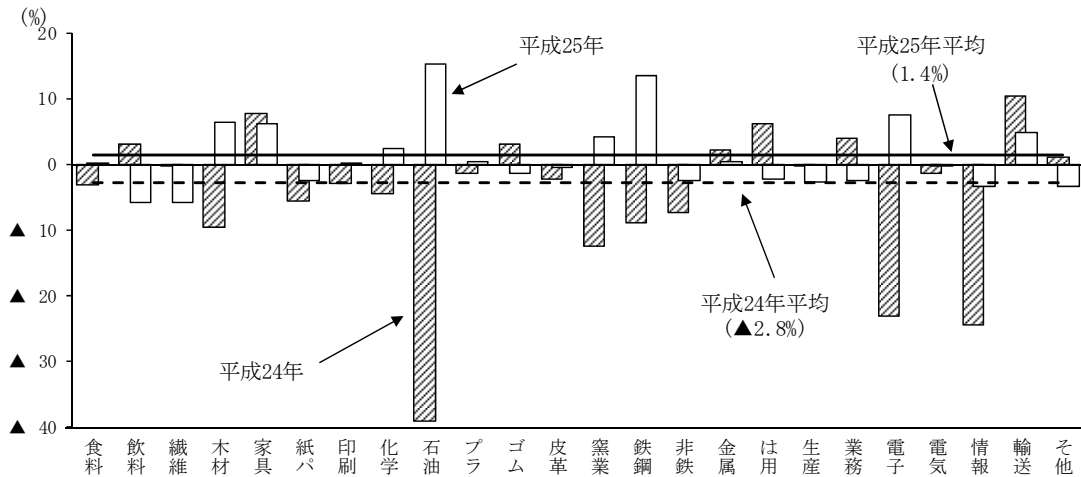
製造品出荷額等の産業別前年比(従業者10人以上の事業所)



④付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）

- ・ 3年ぶりの増加。輸送機械、鉄鋼、電子部品・デバイスなど12産業が増加、飲料・たばこ、生産用機械、はん用機械など12産業が減少。
- ・ 輸送用機械、化学、食料品、生産用機械、電気機械器具の順に多く、上位5産業で全体の5割強を占める。

付加価値額の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）



⑤有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

- ・ 有形固定資産投資総額は減少。
- ・ 電子・デバイス、化学、プラスチックなど18産業が減少。金属製品、食料品、石油製品・石炭など6産業が増加。

3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の状況
（従業者10人以上の事業所について）

事業所数の多い 都府県		従業者数の多い 府県		製造品出荷額等の 多い府県		付加価値額の 多い府県	
(事業所)		(人)		(億円)		(億円)	
愛知	9,616	愛知	738,065	愛知	412,523	愛知	121,596
大阪	9,225	大阪	391,368	神奈川	168,574	静岡	54,481
埼玉	6,777	静岡	362,235	静岡	153,442	大阪	47,478
静岡	6,033	埼玉	341,625	大阪	151,504	神奈川	45,592
東京	5,618	神奈川	331,462	兵庫	136,385	兵庫	42,741

① 事業所数

- ・ 39都道府県が減少、8県が増加。
- ・ 減少率が大きいのは、東京、山梨、鳥取、神奈川、熊本など。

② 従業者数

- ・ 29都道府県が減少、17府県が増加、1県が横ばい。
- ・ 減少率が大きいのは、茨城、東京、鳥取、山梨、島根など。

③ 製造品出荷額等

- ・ 24道県が増加、22都府県が減少、1県が横ばい。
- ・ 増加率が大きいのは山口、宮城、栃木、高知、奈良など。
- ・ 製造品出荷額等第1位産業は、輸送用機械が14都県、食料品が6道県、石油・石炭製品が6県。

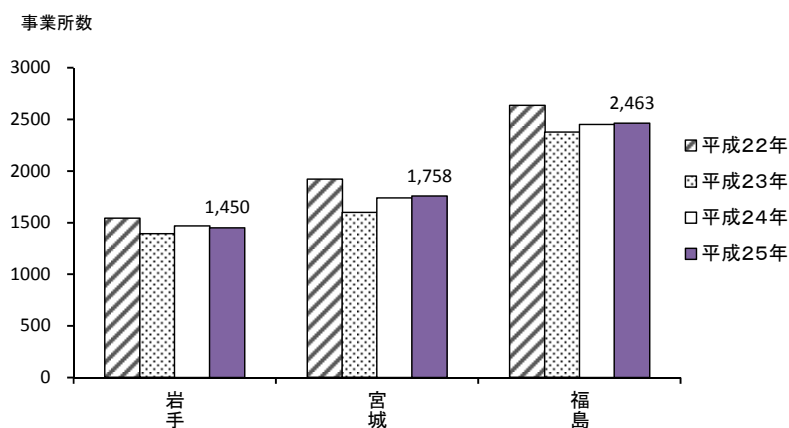
④ 付加価値額

- ・ 26道府県が増加、21都府県が減少。
- ・ 付加価値額が大きいのは、愛知、静岡、大阪、神奈川、兵庫、埼玉など。

4. 東日本大震災による被災地域の状況(従業者10人以上の事業所)

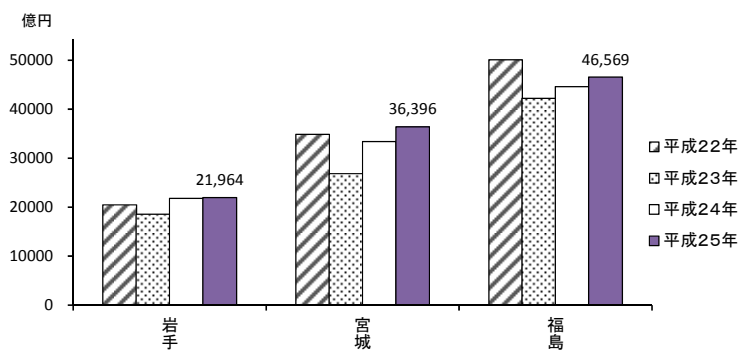
① 事業所数

- ・ 事業所数は、宮城、福島で増加、岩手は減少。
- ・ 岩手は食料品、プラスチック製品、業務用機械などが減少。
- ・ 宮城は食料品、輸送機械、電子部品・デバイスなどが増加。
- ・ 福島は生産用機械、窯業・土石、木材・木製品などが増加。



② 製造品出荷額等

- ・ 製造品出荷額等は、岩手、宮城、福島ともに増加。
- ・ 岩手は電子部品・デバイス、窯業・土石、業務用機械などが増加。
- ・ 宮城は電子部品・デバイス、輸送用機械、パルプ・紙・紙加工品などが増加。
- ・ 福島は飲料・たばこ、食料品、電気機械などが増加。



③ 付加価値額

- ・ 付加価値額は、岩手、宮城、福島ともに増加。
- ・ 岩手は輸送用機械、電子部品・デバイス、窯業・土石などが増加。
- ・ 宮城は電子部品・デバイス、輸送用機械、鉄鋼などが増加。
- ・ 福島は情報通信機械、飲料・たばこ、輸送用機械などが増加。

